



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 名村造船所  
コード番号 7014 URL <http://www.namura.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名村 建介  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員社長補佐 (氏名) 井関 延行

TEL 06-6543-3561  
平成26年6月25日

定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	124,559	5.2	22,291	64.5	23,677	63.6	12,687	58.4
25年3月期	118,414	△3.4	13,554	16.1	14,477	31.0	8,008	42.0

(注) 包括利益 26年3月期 13,852百万円 (61.9%) 25年3月期 8,558百万円 (28.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	262.46	260.76	21.1	15.8	17.9
25年3月期	165.77	164.83	15.8	9.4	11.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 3百万円 25年3月期 3百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	152,891	66,964	43.2	1,367.20
25年3月期	147,012	55,341	37.0	1,126.66

(参考) 自己資本 26年3月期 66,099百万円 25年3月期 54,443百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	10,911	△3,178	△1,597	77,420
25年3月期	△9,685	△1,760	△3,471	70,800

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	4.00	—	14.00	18.00	870	10.9	1.7
26年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	1,452	11.4	2.4
27年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		17.6	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,000	0.9	7,900	△35.7	7,600	△42.9	4,100	△44.2	84.82
通期	114,000	△8.5	9,600	△56.9	9,300	△60.7	5,500	△56.6	113.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

26年3月期	48,386,417 株	25年3月期	48,386,417 株
26年3月期	39,770 株	25年3月期	63,384 株
26年3月期	48,339,412 株	25年3月期	48,305,361 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	98,885	2.0	19,102	77.3	20,221	72.4	11,057	63.3
25年3月期	96,915	△7.3	10,774	23.0	11,730	33.2	6,773	57.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	228.60	227.12
25年3月期	140.12	139.33

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	128,520		59,112		45.9		1,218.80	
25年3月期	126,309		48,643		38.4		1,004.03	

(参考) 自己資本 26年3月期 58,961百万円 25年3月期 48,548百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,000	△6.8	6,400	△35.4	6,300	△40.2	3,300	△40.8	68.22
通期	87,000	△12.0	6,900	△63.9	6,900	△65.9	4,000	△63.8	82.70

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
(開示の省略)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(継続企業の前提に関する注記)	37
6. その他	37
(1) 生産、受注及び販売の状況	37
(2) 役員の変動	38

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高修正によるデフレ脱却・景気回復への期待が高まりましたが、一方で消費税増税問題、貿易収支赤字の定着基調、新興国経済成長の鈍化、地政学的リスクの高まりなど国内外の懸念要因により、先行きに不透明感がつきまといました。

日本造船工業会によりますと、世界の新造船竣工量は平成23年をピークとして以後減少に転じ、平成25年暦年は70,268千総トン（前年対比26.5%減）となりましたが、同年の新造船受注量は、底値狙いの大量発注や各国造船所による仕事量確保を目的とした受注により、101,434千総トン（前年対比166.9%増）と平成19年以来の1億総トン突破となりました。その結果、平成25年12月末における世界の新造船手持工事量は182,863千総トン（前年対比14.0%増）と増加に転じ、世界的な過剰新造船能力の解消と新造船価格の本格的な回復が先送りされた感があります。ただ、一部造船所の経営体質悪化や発注者側による造船所選別の動きもあって、国内外造船所の提携・再編・淘汰が続くものと想定されます。

当企業集団の中核事業である新造船事業は、顧客から好評を頂いている省エネ型34千重量トン型撒積運搬船を37隻受注し当社と函館どつく株式会社の両社で建造を予定しているほか、省燃費性能等全面的に見直した当社主力商品である新型の250千重量トン型鉱石運搬船（WOZMAX）等も受注し、3年超の工事量を確保いたしました。また、ブラジルの大手造船会社エコビックス・エンジェビックス社に対し日本連合5社の一員として資本参加いたしました。これらの経験・ノウハウの積み重ね、将来の事業拡充を見据えた成長戦略に繋げてまいります。

函館どつく株式会社の修繕船事業は、艦艇の延命工事に初めて取り組むなど順調に推移しております。

機械事業を担うオリイメック株式会社は、国内事業では積極的な商品開発による一層のシェアアップに取り組むとともに、ASEAN諸国や米州に新たな営業拠点設立を検討するなど顧客の動向に応じた海外展開を推し進めております。

鉄構陸機事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いておりますが、受注力の向上と技術力・管理力の強化などにより体質の改善を図ってまいります。

当連結会計年度の売上高は、新造船事業の操業量を前年同期より抑制させましたものの円高修正および修繕船事業の売上高大幅増により124,559百万円（前年同期比5.2%増）となりました。損益面においては円高修正効果に加えて小集団活動を中心とした継続的なコスト削減努力の効果などにより、営業利益は22,291百万円（前年同期比64.5%増）、営業外収益において為替差益を1,437百万円計上したこともあって経常利益は23,677百万円（前年同期比63.6%増）となりました。当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は連結子会社の固定資産を696百万円の減損処理を行ったものの22,981百万円（前年同期比66.5%増）となり、当期純利益は12,687百万円（前年同期比58.4%増）といずれも前年同期比で大幅な増益となり、史上最高益となりました。

#### ②次期（平成27年3月期）の見通し

新造船の事業環境は、新造船価格が穏やかながら上昇傾向を示すなど改善の動きが出ておりますが、世界的な過剰建造能力の調整が不十分なために本格的な回復には未だ時間を要すると見込まれ、造船所の再編淘汰がさらに進むことも想定されます。

次期（平成27年3月期）の見通しについては、円高は是正されつつあるものの、平成27年3月期はリーマンショック後に受注した採算的に厳しい新造船の建造が主体となることや前提レートを1米ドル当たり100円とし工事損失引当金を積み増したことなどにより、当期（平成26年3月期）に比べて厳しい業績を予想しております。

修繕船事業については、函館どつく株式会社において伝統に裏打ちされた技術力と、立地的な優位性を最大限に活かし、大型艦艇修繕工事を中心に積極的な事業展開に努めてまいります。

機械事業については、国内では収益体質の構築と商品開発センターとしての機能強化を、海外では現地の需要動向に沿った営業展開を推し進めてまいります。

鉄構陸機事業については、確実に収益を確保できる構造改革と体質改善を図るとともに、技術力強化と選別受注で黒字化を目指してまいります。

その他事業につきましても、各事業を担う関係会社の役割と収益責任を明確化することでグループ資源の有効活用、シナジー効果を高め、各事業の拡大強化を図ってまいります。

次期の通期連結業績は、売上高1,140億円、営業利益96億円、経常利益93億円、当期純利益55億円を見込んでおります。なお、次期売上計上予定の対象となる未ヘッジ外貨は674百万米ドルで、1米ドル当たり100円を前提としております。

(単位：百万円)

	当期実績 (平成26年3月期)	次期見通し (平成27年3月期)	増減額 / 増減率
連結売上高	124,559	114,000	△10,559 / △ 8.5%
連結営業利益	22,291	9,600	△12,691 / △56.9%
連結経常利益	23,677	9,300	△14,377 / △60.7%
連結当期純利益	12,687	5,500	△ 7,187 / △56.6%

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

総資産：152,891百万円 (前期末比 4.0%増)  
 純資産：66,964百万円 (前期末比 21.0%増)  
 自己資本比率：43.2% (前期末比 6.2ポイント増)

当連結会計年度末の総資産につきましては、主に現金及び預金、有価証券が増加したことにより前連結会計年度末比5,879百万円増加し、152,891百万円となりました。

負債の部につきましては、主に前受金が減少したことにより、前連結会計年度末比5,744百万円減少し、85,927百万円となりました。

当連結会計年度末純資産は、主に利益剰余金が増加したことにより前連結会計年度末比11,623百万円増加し、66,964百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物につきましては、前連結会計年度末に比べ6,620百万円増加し、77,420百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,911百万円の資金の増加となりました。前連結会計年度末に比べ20,596百万円増加しており、これは主に税金等調整前当期純利益が増加したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,178百万円の資金の減少となりました。前連結会計年度末に比べ1,418百万円減少しており、これは主に投資有価証券の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,597百万円の資金の減少となりました。前連結会計年度末に比べ1,874百万円増加しており、これは主に短期借入による収入が増加したことなどによるものであります。

なお、直近4事業年度における連結ベースの自己資本比率、時価ベースの自己資本比率、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは次の通りです。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	20.8	28.7	37.0	43.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.2	10.7	17.6	30.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	△7.3	△0.6	△1.3	△1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△6.0	△66.3	△34.5	△47.4

(算式) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

企業体力や今後の経営体質の強化および将来の事業展開等を勘案のうえ、安定的かつ継続的な配当を主眼としつつ、当期の収益状況、現状の業界動向および今後の事業戦略等と総合的に勘案して、利益配分を決定することとしております。

当期の業績および配当につきましては、平成26年5月2日付けで「業績予想の修正および配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」で公表しておりますとおり、期初予想（平成25年5月10日）を大幅に上回る収益を確保できたことから、期末配当は1株当たり10円増額の20円（中間配当金10円を加えた年間配当金は30円）を予定とすることといたしました。

次期の配当金につきましては、当期に比べ厳しい業績を予想しておりますが、1株当たり20円（うち中間配当10円）を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成25年6月26日提出）における「事業等のリスク」から新たに顕在化したリスクはないため開示を省略しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成25年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

中核事業である新造船事業の強化によりグループ経営の基盤を強固にしつつ、修繕船・機械・鉄構陸機事業や子会社・関係会社を活用した中核事業の補完や多角化を通じて、長期的視野にたったグループ経営により収益力の安定と向上を図ってまいります。

経営資源の集中と選択を原則としながら事業規模の拡大を図り、必要に応じて他社との提携、アライアンス、M&Aによる新規事業や海外事業への進出など事業分野・事業形態の多様化にも積極的に取り組み、企業グループ全体の企業価値と市場環境変化に対する適応性を高め、株主、顧客の皆様から信頼され、成長を期待される「存在感」ある中堅企業グループの形成を目指しております。

## (2) 目標とする経営指標

※中期経営計画「勝負のとき」（最終年度：平成29年3月期末）の目標値（連結ベース）

- |                      |           |
|----------------------|-----------|
| 1) 自己資本比率（平成29年3月期末） | 45%       |
| 2) ROE（自己資本当期純利益率）   | 5%（3ヶ年平均） |

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団は事業環境の変化に確実に対応し、持続的な成長・発展を実現すべく平成26年度から平成28年度までの3ヶ年間の新中期経営計画「勝負のとき」を策定し、コスト削減と研究開発力の強化を中心とした事業収益力の向上と成長戦略の両立を目指しております。当企業集団といたしましては、新造船事業の生産性向上とコスト削減による収益力の向上を図るとともに、新商品開発や顧客ニーズを反映した競争力ある商品の開発を加速させつつ常時3年分の手持工事量の確保に努め、熾烈さを増す国際的な生存競争での勝ち残りを図ってまいります。また、修繕船事業、機械事業、鉄構陸機事業、その他事業につきましても、急速かつ多様な環境変化への対応力を強化することで事業基盤を強化し、各事業における強みを活かし、かつ、弱みを克服し、安定した収益の確保に努めてまいります。成長戦略については、企業の成長の礎となる内部体質の強化を加速するとともに、他社との戦略的提携や次なる海外進出なども積極的に検討を進めてまいります。

当社は、今後とも株主はもとより顧客・取引先・従業員などの様々なステークホルダーと良好な関係を維持・発展させて経営基盤を強化し、企業価値、株主共同の利益の確保・向上を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①新造船事業

国内造船各社が仕事量確保を目的に受注を積み上げた結果、船台にタイト感が出始めており小幅ながら新造船価格水準は上昇傾向にあるものの、一部の中国・韓国造船所による短納期と低船価を武器とした大型撒積船を中心とする受注攻勢により、新造船価格は伸び悩んでいます。今後は低船価による保有船腹の代替建造需要や世界景気の回復と持続的成長に期待した新規建造需要が期待されるものの、新造船の供給量調整は先送りされており本格的な船価回復局面には至っておりません。

当企業集団といたしましては3年超の手持工事量を確保しておりますが、新造船価格は低調に推移していることから、今後ともコスト削減により既受注船の採算改善に努めるとともに市場環境を見据えた受注活動を展開してまいります。また、顧客ニーズが高い燃費性能の大幅な改善やエネルギー構造の変化に対応した新商品開発を積極的に推進し今後の成長戦略に繋げてまいります。

##### ②修繕船事業

修繕船事業は主力である艦艇工事は順調に推移しておりますが、一般商船においては依然として国内外造船所との厳しい競争が続いております。このような環境下において、函館どつく株式会社は長年の歴史と伝統に裏打ちされた技術力と、立地的な優位性を最大限に活かし、積極的な事業展開に努めてまいります。

##### ③機械事業

機械事業を担うオリイメック株式会社は、主要顧客である自動車産業においては今後も海外生産の拡大が続くことが予想されますが、電機関連企業では国内生産へ回帰する動きも一部で見え始めました。

このような事業環境変化のもと、国内事業においては、確実に収益が出せる体質を構築するとともに、商品開発センターとしての機能強化に努めてまいります。また、海外事業においては、海外子会社毎に現地の実情に沿った組織および営業体制を構築し現地化を推進するとともに、商品戦略を明確にして売上高の拡大を図り、国内事業と海外事業の両輪を持って安定と成長を図ってまいります。

##### ④鉄構陸機事業

公共事業縮減傾向は依然として続いておりますが、平成25年12月に国土強靱化基本法が成立し、道路の未開通区間の解消やネットワークの整備等で継続的に新設橋梁も発注が予定されております。

今後確実に需要が増加すると見込まれる保全・補修工事への取組強化など、将来に亘り社会インフラの維持・発展に貢献するとともに、確実に収益確保できる構造改革と体質改善を図ってまいります。

陸機事業においては技術力の強化と選別受注により収益の改善に努めてまいります。

##### ⑤その他事業

当企業集団価値の向上を図るためにグループの事業ポートフォリオの見直しを行い、各事業を担う関係会社の自立を促すとともに当企業集団における各事業の役割を明確化することでグループ経営資源の有効活用やシナジー効果を高め、各事業利益の拡大強化を図ってまいります。

##### ⑥資材調達部門

今後とも競争力のある国内外資機材取引先各社と一層の連携を図り、お互いに知恵を出し合いながらコスト削減活動を推進し、共存共栄を旨としつつ、さらなる原価の圧縮に尽力してまいります。

新開発の省エネ型34千重量トン型撒積運搬船の連続建造が始まっており、ありとあらゆるコスト削減活動に鋭意尽力し、徹底的に採算改善を図っていく事が最大の課題と認識しております。また、今後の過密な工程を維持していくため、船用資機材の安定確保も非常に重要な課題となってきます。物流の効率化を含め様々な手段を講じながら、船用資機材の安定確保に努めてまいります。

##### ⑦設備投資および研究開発部門

設備投資につきましては、既存設備の予防保全や老朽設備のリプレイスを計画的に実施することで突発修理の発生を抑え、安定的かつ効率的な操業の確保に努めるとともに、生産設備の近代化・合理化投資の検討をしてまいります。

研究開発につきましては、省燃費性能を含む環境対策に積極的に取り組み、特に新造船事業におきましては商品開発専任部門を強化して市場調査から商品開発までの業務密度を高め、船社各位における船舶の実運用状況等も踏まえながら、省エネ船型・付加物の開発などによる温室効果ガス排出量の削減などの研究に積極的に取り組んでまいります。

⑧管理間接部門

当企業集団を取り巻く事業環境や市場の変化はますます激しくなっており、事業環境の変化に的確に適応しグループ全体の事業基盤の強化を図るとともに、適正な品質管理による顧客満足度の改善を図りつつ、ムリ・ムラ・ムダの排除に徹した全社横断的なコスト削減活動に継続して取り組んでまいります。

重要な経営資源であります人材面については、環境の変化や事業展開を考慮しつつ、当企業集団の組織力強化および後継者の育成と技能伝承に努めるとともに、グループ間の人材交流や積極的な外部導入を図ってまいります。

財務面では、会計基準を厳格に適用し保守的かつ透明性の高い会計処理方針を堅持しつつ、事業の持続的成長や戦略展開のための必要な資金需要に的確かつ安定的に対応するため、財務体質の一層の強化と健全化を図るとともに、直接金融・間接金融のバランスにも配慮した積極的な資金調達を図ってまいります。

企業の発展と企業価値の向上には、適法・適正かつ透明性の高い経営を保つことにより、株主、取引先および社会の皆様からの信頼を得ることが重要であることを確信し、内部統制を継続的に改善し今後とも経営管理の強化に努めてまいります。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	35,898	37,545
受取手形及び売掛金	27,863	25,930
有価証券	35,047	39,998
商品及び製品	1,551	1,463
仕掛品	2,531	4,587
原材料及び貯蔵品	948	887
前渡金	2,203	1,937
繰延税金資産	3,119	2,264
その他	1,443	1,486
貸倒引当金	△44	△43
流動資産合計	110,559	116,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,946	11,080
ドック船台	1,532	1,394
機械装置及び運搬具	4,904	3,999
船舶	1,078	1,124
工具、器具及び備品	605	502
土地	8,820	8,639
リース資産	723	656
建設仮勘定	41	31
有形固定資産合計	29,649	27,425
無形固定資産		
ソフトウェア	314	323
リース資産	137	63
電話加入権	17	17
その他	40	25
無形固定資産合計	508	428
投資その他の資産		
投資有価証券	5,053	7,781
長期貸付金	47	38
繰延税金資産	310	256
その他	1,055	1,124
貸倒引当金	△169	△215
投資その他の資産合計	6,296	8,984
固定資産合計	36,453	36,837
資産合計	147,012	152,891

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,520	22,768
短期借入金	4,345	6,446
リース債務	201	207
未払法人税等	5,581	6,043
前受金	37,522	26,043
保証工事引当金	549	692
工事損失引当金	4,987	7,217
役員賞与引当金	86	74
設備関係支払手形	7	1
その他	3,979	3,951
流動負債合計	77,777	73,442
固定負債		
長期借入金	8,008	5,913
リース債務	761	617
繰延税金負債	520	689
退職給付引当金	3,213	-
役員退職慰労引当金	91	96
特別修繕引当金	85	41
退職給付に係る負債	-	3,958
資産除去債務	520	530
その他	696	641
固定負債合計	13,894	12,485
負債合計	91,671	85,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,083	8,083
資本剰余金	9,616	9,616
利益剰余金	36,433	47,949
自己株式	△18	△8
株主資本合計	54,114	65,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288	776
繰延ヘッジ損益	△34	8
為替換算調整勘定	75	572
退職給付に係る調整累計額	-	△897
その他の包括利益累計額合計	329	459
新株予約権	95	151
少数株主持分	803	714
純資産合計	55,341	66,964
負債純資産合計	147,012	152,891

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	118,414	124,559
売上原価	97,051	94,848
売上総利益	21,363	29,711
販売費及び一般管理費		
役員報酬	502	536
給料及び手当	2,896	2,909
退職給付費用	222	229
福利厚生費	626	650
賃借料	272	307
租税公課	272	313
旅費及び交通費	344	377
通信費	80	87
研究開発費	694	473
設計開発費	115	195
その他	1,786	1,344
販売費及び一般管理費合計	7,809	7,420
営業利益	13,554	22,291
営業外収益		
受取利息	50	67
受取配当金	79	95
持分法による投資利益	3	3
為替差益	1,090	1,437
その他	222	209
営業外収益合計	1,444	1,811
営業外費用		
支払利息	280	230
支払手数料	-	134
固定資産除売却損	121	4
損害賠償金	75	-
その他	45	57
営業外費用合計	521	425
経常利益	14,477	23,677
特別損失		
投資有価証券評価損	180	0
減損損失	499	696
特別損失合計	679	696
税金等調整前当期純利益	13,798	22,981
法人税、住民税及び事業税	6,679	9,252
法人税等調整額	△990	920
法人税等合計	5,689	10,172
少数株主損益調整前当期純利益	8,109	12,809
少数株主利益	101	122
当期純利益	8,008	12,687

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,109	12,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	270	490
繰延ヘッジ損益	△24	42
為替換算調整勘定	203	511
その他の包括利益合計	449	1,043
包括利益	8,558	13,852
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,449	13,715
少数株主に係る包括利益	109	137

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,083	9,616	29,061	△43	46,717
当期変動額					
剰余金の配当			△628		△628
当期純利益			8,008		8,008
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△8	25	17
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,372	25	7,397
当期末残高	8,083	9,616	36,433	△18	54,114

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	19	△10	△121	—	△112	88	950	47,643
当期変動額								
剰余金の配当								△628
当期純利益								8,008
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								17
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	269	△24	196	—	441	7	△147	301
当期変動額合計	269	△24	196	—	441	7	△147	7,698
当期末残高	288	△34	75	—	329	95	803	55,341

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,083	9,616	36,433	△18	54,114
当期変動額					
剰余金の配当			△1,161		△1,161
当期純利益			12,687		12,687
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△10	10	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,516	10	11,526
当期末残高	8,083	9,616	47,949	△8	65,640

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	288	△34	75	—	329	95	803	55,341
当期変動額								
剰余金の配当								△1,161
当期純利益								12,687
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	488	42	497	△897	130	56	△89	97
当期変動額合計	488	42	497	△897	130	56	△89	11,623
当期末残高	776	8	572	△897	459	151	714	66,964

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	13,798	22,981
減価償却費	3,696	3,116
減損損失	499	696
のれん償却額	309	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△98	45
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△218	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△211
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	1,585	2,230
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△33	78
受取利息及び受取配当金	△129	△162
支払利息	280	230
為替差損益 (△は益)	△258	△285
持分法による投資損益 (△は益)	△3	△3
固定資産除売却損益 (△は益)	121	4
投資有価証券評価損益 (△は益)	180	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,778	2,026
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,401	△1,787
前渡金の増減額 (△は増加)	501	267
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,397	2,142
前受金の増減額 (△は減少)	△25,519	△11,518
その他	413	△36
小計	△8,650	19,813
利息及び配当金の受取額	126	163
利息の支払額	△273	△225
法人税等の支払額	△1,311	△8,846
法人税等の還付額	423	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,685	10,911
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△0	△29
有価証券の取得による支出	△50	-
有価証券の売却及び償還による収入	50	50
有形固定資産の取得による支出	△1,716	△998
有形固定資産の売却による収入	233	40
無形固定資産の取得による支出	△100	△142
投資有価証券の取得による支出	△5	△2,057
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	-
子会社株式の取得による支出	△197	-
出資金の回収による収入	5	0
貸付けによる支出	△19	△15
貸付金の回収による収入	31	25
その他	8	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,760	△3,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,776	4,986
短期借入金の返済による支出	△2,499	△2,325
長期借入れによる収入	1,250	500
長期借入金の返済による支出	△4,154	△3,170
配当金の支払額	△628	△1,161
少数株主への配当金の支払額	△37	△12
少数株主への払戻による支出	-	△207
リース債務の返済による支出	△179	△208
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,471	△1,597
現金及び現金同等物に係る換算差額	294	484
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△14,622	6,620
現金及び現金同等物の期首残高	85,422	70,800
現金及び現金同等物の期末残高	70,800	77,420



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 19社

函館どつく(株)、オリイメック(株)、名和産業(株)、玄海テック(株)、名村情報システム(株)他14社

(2) 非連結子会社数 5社

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

(株)伊万里鉄鋼センター

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数

(ア) 非連結子会社数 5社

(イ) 関連会社数 1社

これらの関係会社は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、その事業年度が連結決算日と異なるものは以下のとおりであります。

12月31日決算：オリイメック(株)(同社連結子会社9社含む)、名和産業(株)、玄海テック(株)、名村情報システム(株)、名村マリン(株)、モーニング ダイダラス ナビゲーション社

7月31日決算：ゴールドデン バード シッピング社

8月31日決算：名村エンジニアリング(株)

連結財務諸表の作成に当たっては、12月決算会社については、各決算日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、12月決算以外の会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券

(a) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(b) その他有価証券

[時価のあるもの]

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

[時価のないもの]

移動平均法による原価法

(イ) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

(ウ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(a) 商品及び製品、仕掛品

主として個別法

(b) 原材料及び貯蔵品

主として移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～47年

機械装置及び運搬具 5年～10年

(イ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能年数(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ウ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、「リース取引に関する会計基準」の改正適用初年度開始前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(ア) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(イ) 保証工事引当金

新造船やその他のアフターサービスに対する支出に備えるため、保証工事見込額を実績率に基づいて計上しております。

(ウ) 工事損失引当金

当連結会計年度末手持受注工事のうち損失が現実視される工事の翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

(エ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(オ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規則に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(カ) 特別修繕引当金

船舶の定期検査工事の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支出見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(ア)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(イ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年等）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年等）による定額法により、費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権・債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の処理方法

(ア)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

予定取引により将来発生する外貨建金銭債権・債務に対する為替予約によるヘッジについては繰延ヘッジ会計を適用しております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権・債務等については、振当処理を行い、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象

[ヘッジ手段]

デリバティブ取引

(為替予約取引、金利スワップ取引)

[ヘッジ対象]

相場変動等によるリスクを保有しているもの

(外貨建金銭債権・債務、変動金利借入)

(ウ)ヘッジ方針

デリバティブ取引取扱規程に基づき、為替、金利変動リスクをヘッジしております。

(エ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断しております。

(オ)その他

デリバティブ取引についての基本方針を定めた取扱規程を取締役会で決定しております。取引の実行及び管理は経営管理部が行っており、取引状況は、取締役会に報告しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

退職給付に係る会計処理の方法

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25条 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めは除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,958百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が897百万円減少しております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.8%から35.4%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が159百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が159百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※(1) 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

固定資産(投資その他の資産)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	280百万円	283百万円

※(2) 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

(ア)工場財団

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	853百万円	798百万円
ドック船台	359百万円	342百万円
機械装置及び運搬具	6百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
土地	3,545百万円	3,545百万円
計	4,763百万円	4,685百万円
長期借入金(1年以内返済分を含む)	6,420百万円	4,927百万円

(イ)工場財団組成以外

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	243百万円	218百万円
土地	1,015百万円	857百万円
投資有価証券	7百万円	99百万円
計	1,265百万円	1,174百万円
短期借入金	55百万円	1,120百万円
長期借入金(1年以内返済分を含む)	392百万円	327百万円
計	447百万円	1,447百万円

※(3) 有形固定資産から控除した減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
減価償却累計額	49,021百万円	50,638百万円

※(4) 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品及び製品	3百万円	6百万円
仕掛品	197百万円	473百万円
計	200百万円	479百万円

## ※(5) 財務制限

(前連結会計年度)

シンジケート・ローン

(平成20年9月25日借入)

当社の各会計年度又は中間決算期末における単体及び連結の純資産が、各々直前の年次決算期末又は中間決算期末における単体及び連結の純資産のそれぞれ75%を下回らないこと。

(当連結会計年度)

シンジケート・ローン

(平成26年3月27日借入)

当社の各会計年度又は中間決算期末における単体及び連結の純資産が、各々直前の年次決算期末又は中間決算期末における単体及び連結の純資産のそれぞれ75%を下回らないこと。

## ※(6) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	5百万円	—
支払手形	1,118百万円	—
設備関係支払手形	7百万円	—

## (7) 受取手形割引高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	106百万円	—

(連結損益計算書関係)

※(1) 一般管理費及び売上原価(当期製造費用)に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費	694百万円	473百万円
当期製造費用	199百万円	183百万円
計	893百万円	656百万円

※(2) 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	主な種類	主な場所	減損金額(百万円)
遊休資産	土地	北海道室蘭市 他	6
事業用資産	建物及び構築物、土地、 機械装置及び運搬具 他	北海道室蘭市	493
合計			499

(経緯)

函館どつく株式会社において、一部の遊休資産について市場価格が下落したため、事業用資産については翌期以降の将来キャッシュ・フローが資産の簿価を下回ることが予想されるため、回収可能価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

地域性を考慮した事業の種類別セグメント単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等によっております。

事業用資産の回収可能価額は、使用価値と正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.6%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	主な種類	主な場所	減損金額(百万円)
事業用資産	建物及び構築物、土地、 機械装置及び運搬具 他	北海道室蘭市	537
遊休資産	土地	北海道函館市	1
遊休資産	土地	神奈川県伊勢原市	158
合計			696

(経緯)

函館どつく株式会社において、一部の事業用資産について当初想定した収益が見込めなくなったため、また、函館どつく株式会社及びオリイメック株式会社において、遊休資産について市場価格が下落したため、回収可能価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

地域性を考慮した事業の種類別セグメント単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、償却資産については実質的な処分価値を考慮して零とし、土地については主として不動産鑑定評価額によっております。

※(3) 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工事損失引当金繰入額	4,868百万円	4,694百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	438百万円	668百万円
組替調整額	0百万円	—
税効果調整前	438百万円	668百万円
税効果額	△168百万円	△178百万円
その他有価証券評価差額金	270百万円	490百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△38百万円	67百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△38百万円	67百万円
税効果額	14百万円	△25百万円
繰延ヘッジ損益	△24百万円	42百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	203百万円	511百万円
その他の包括利益合計	449百万円	1,043百万円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,386,417	—	—	48,386,417

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	121,129	255	58,000	63,384

(変動事由の概要)

普通株式の増加255株は、単元未満株式の買取によるものであります。

普通株式の減少58,000株は、ストックオプションの権利行使によるものであります。

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての第1回新株予約権(平成21年1月21日発行)	—	—	—	—	13	
	ストックオプションとしての第2回新株予約権(平成22年1月21日発行)	—	—	—	—	26	
	ストックオプションとしての第3回新株予約権(平成23年1月21日発行)	—	—	—	—	19	
	ストックオプションとしての第4回新株予約権(平成24年1月23日発行)	—	—	—	—	13	
	ストックオプションとしての第5回新株予約権(平成25年1月23日発行)	—	—	—	—	24	
合計			—	—	—	95	

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	435	9	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	193	4	平成24年9月30日	平成24年12月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	677	14	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,386,417	—	—	48,386,417

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63,384	386	24,000	39,770

(変動事由の概要)

普通株式の増加386株は、単元未満株式の買取によるものであります。

普通株式の減少24,000株は、ストックオプションの権利行使によるものであります。

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての第1回新株予約権(平成21年1月21日発行)	—	—	—	—	—	12
	ストックオプションとしての第2回新株予約権(平成22年1月21日発行)	—	—	—	—	—	24
	ストックオプションとしての第3回新株予約権(平成23年1月21日発行)	—	—	—	—	—	18
	ストックオプションとしての第4回新株予約権(平成24年1月23日発行)	—	—	—	—	—	12
	ストックオプションとしての第5回新株予約権(平成25年1月23日発行)	—	—	—	—	—	22
	ストックオプションとしての第6回新株予約権(平成26年3月10日発行)	—	—	—	—	—	63
合計			—	—	—	—	151

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	677	14	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	484	10	平成25年9月30日	平成25年12月6日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	968	20	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	35,898百万円	37,545百万円
有価証券勘定	35,047百万円	39,998百万円
計	70,945百万円	77,543百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△95百万円	△123百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	△50百万円	—
現金及び現金同等物	70,800百万円	77,420百万円

(セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は、船舶、機械及び鉄鋼構造物の製造販売並びに船舶の修繕を主な事業内容としており、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

従って、当企業集団は、事業部及び中核子会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「新造船事業」、「修繕船事業」、「機械事業」、「鉄構陸機事業」及び「その他事業」の5つを報告セグメントとしております。

「新造船事業」は、各種船舶の製造販売をしております。「修繕船事業」は、函館どつく株式会社が営んでいる事業で各種船舶の修繕及び解体をしております。「機械事業」は、オリメック株式会社が営んでいる事業で主にプレス用自動化装置及び精密ばね成形機の製造販売をしております。「鉄構陸機事業」は、主に鉄鋼構造物の製造販売をしております。「その他事業」は、主にソフトウェア開発、海運、卸売、設備工事等をしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額(注)2
	新造船	修繕船	機械	鉄構陸機	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	98,278	5,368	8,036	3,549	3,183	118,414	—	118,414
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	272	272	△272	—
計	98,278	5,368	8,036	3,549	3,455	118,686	△272	118,414
セグメント利益又は セグメント損失(△)	15,005	△72	660	△60	270	15,803	△2,249	13,554
セグメント資産	76,303	6,882	10,126	2,204	6,210	101,725	45,287	147,012
その他の項目								
減価償却費	2,384	542	204	22	266	3,418	278	3,696
のれんの償却額	224	85	—	—	—	309	—	309
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	900	492	99	2	420	1,913	48	1,961

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,249百万円には、セグメント間取引消去27百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用2,222百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額(注)2
	新造船	修繕船	機械	鉄構陸機	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	100,054	9,278	8,729	3,365	3,133	124,559	—	124,559
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	149	149	△149	—
計	100,054	9,278	8,729	3,365	3,282	124,708	△149	124,559
セグメント利益又は セグメント損失(△)	22,884	445	708	△133	266	24,170	△1,879	22,291
セグメント資産	74,469	8,313	10,526	3,311	4,551	101,170	51,721	152,891
その他の項目								
減価償却費	1,891	497	205	3	306	2,902	214	3,116
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	840	247	79	14	7	1,187	56	1,243

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,879百万円には、セグメント間取引消去20百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用1,859百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	パナマ	リベリア	その他	合計
29,126	44,090	29,774	15,424	118,414

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
STAR BULK CARRIER CO., S. A.	13,646	新造船事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	パナマ	リベリア	その他	合計
44,847	43,749	16,428	19,535	124,559

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	新造船	修繕船	機械	鉄構陸機	その他		
減損損失	384	79	—	30	6	—	499

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	新造船	修繕船	機械	鉄構陸機	その他		
減損損失	452	47	158	39	—	—	696

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目		前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額		1,126円66銭	1,367円20銭
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	(百万円)	55,341	66,964
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	898	865
(うち新株予約権)	(百万円)	95	151
(うち少数株主持分)	(百万円)	803	714
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	54,443	66,099
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	(千株)	48,323	48,347

項目		前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益		165円77銭	262円46銭
(算定上の基礎)			
当期純利益	(百万円)	8,008	12,687
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	8,008	12,687
普通株式の期中平均株式数	(千株)	48,305	48,339
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		164円83銭	260円76銭
(算定上の基礎)			
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	(千株)	275	315
普通株式増加数	(千株)	275	315

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,249	30,647
受取手形	28	-
売掛金	23,309	19,046
有価証券	34,997	39,998
仕掛品	690	1,525
原材料及び貯蔵品	334	269
前渡金	4,350	3,360
前払費用	95	112
繰延税金資産	2,277	1,512
未収収益	4	2
短期貸付金	2,300	-
未収入金	1,716	1,835
未収消費税等	813	924
その他	27	49
貸倒引当金	△28	△21
流動資産合計	98,161	99,258
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,696	5,399
構築物	2,680	2,452
ドック 船台	409	389
機械及び装置	3,056	2,468
船舶	0	0
車両運搬具	238	168
工具、器具及び備品	397	343
土地	3,829	3,820
リース資産	61	55
建設仮勘定	-	0
有形固定資産合計	16,366	15,094
無形固定資産		
ソフトウェア	310	319
その他	5	-
無形固定資産合計	315	319
投資その他の資産		
投資有価証券	4,573	7,265
関係会社株式	6,384	6,082
出資金	0	0
長期貸付金	10	5
長期前払費用	7	8
その他	499	493
貸倒引当金	△6	△4
投資その他の資産合計	11,467	13,849
固定資産合計	28,148	29,262
資産合計	126,309	128,520



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	3,637	3,418
買掛金	13,946	14,140
短期借入金	2,808	4,318
リース債務	26	27
未払金	2,321	1,105
未払費用	1,599	1,580
未払法人税等	4,219	5,899
前受金	35,441	24,825
預り金	185	128
保証工事引当金	703	838
工事損失引当金	4,361	6,190
役員賞与引当金	65	54
設備関係支払手形	-	9
デリバティブ債務	54	-
その他	166	-
流動負債合計	69,531	62,531
固定負債		
長期借入金	4,884	3,666
リース債務	41	33
繰延税金負債	381	576
退職給付引当金	1,684	1,516
資産除去債務	482	492
その他	663	594
固定負債合計	8,135	6,877
負債合計	77,666	69,408
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,083	8,083
資本剰余金		
資本準備金	9,556	9,556
資本剰余金合計	9,556	9,556
利益剰余金		
利益準備金	247	247
その他利益剰余金		
配当準備積立金	122	122
特別償却準備金	67	94
固定資産圧縮積立金	121	104
別途積立金	2,000	2,000
繰越利益剰余金	28,126	38,009
利益剰余金合計	30,683	40,576
自己株式	△14	△4
株主資本合計	48,308	58,211
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	274	742
繰延ヘッジ損益	△34	8
評価・換算差額等合計	240	750
新株予約権	95	151
純資産合計	48,643	59,112
負債純資産合計	126,309	128,520

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	96,915	98,885
売上原価	82,552	76,508
売上総利益	14,363	22,377
販売費及び一般管理費	3,589	3,275
営業利益	10,774	19,102
営業外収益		
受取利息及び配当金	363	362
為替差益	858	1,019
その他	66	49
営業外収益合計	1,287	1,430
営業外費用		
支払利息	177	140
支払手数料	-	134
固定資産除売却損	67	4
損害賠償金	59	-
その他	28	33
営業外費用合計	331	311
経常利益	11,730	20,221
特別損失		
投資有価証券評価損	168	-
特別損失合計	168	-
税引前当期純利益	11,562	20,221
法人税、住民税及び事業税	5,230	8,395
法人税等調整額	△441	769
法人税等合計	4,789	9,164
当期純利益	6,773	11,057

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					配当準備積立金	特別償却準備金
当期首残高	8,083	9,556	9,556	247	122	121
当期変動額						
剰余金の配当						
特別償却準備金の取崩						△57
特別償却準備金の積立						3
固定資産圧縮積立金の取崩						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△54
当期末残高	8,083	9,556	9,556	247	122	67

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	142	2,000	21,914	24,546	△39	42,146
当期変動額						
剰余金の配当			△628	△628		△628
特別償却準備金の取崩			57	—		
特別償却準備金の積立			△3	—		
固定資産圧縮積立金の取崩	△21		21	—		
当期純利益			6,773	6,773		6,773
自己株式の取得					△0	△0
自己株式の処分			△8	△8	25	17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△21	—	6,212	6,137	25	6,162
当期末残高	121	2,000	28,126	30,683	△14	48,308

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	19	△10	9	88	42,243
当期変動額					
剰余金の配当					△628
特別償却準備金の 取崩					
特別償却準備金の 積立					
固定資産圧縮積立金 の取崩					
当期純利益					6,773
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					17
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	255	△24	231	7	238
当期変動額合計	255	△24	231	7	6,400
当期末残高	274	△34	240	95	48,643

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					配当準備積立金	特別償却準備金
当期首残高	8,083	9,556	9,556	247	122	67
当期変動額						
剰余金の配当						
特別償却準備金の取崩						△36
特別償却準備金の積立						63
固定資産圧縮積立金の取崩						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	27
当期末残高	8,083	9,556	9,556	247	122	94

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	121	2,000	28,126	30,683	△14	48,308
当期変動額						
剰余金の配当			△1,161	△1,161		△1,161
特別償却準備金の取崩			36	—		
特別償却準備金の積立			△63	—		
固定資産圧縮積立金の取崩	△17		17	—		
当期純利益			11,057	11,057		11,057
自己株式の取得					△0	△0
自己株式の処分			△3	△3	10	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△17	—	9,883	9,893	10	9,903
当期末残高	104	2,000	38,009	40,576	△4	58,211

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	274	△34	240	95	48,643
当期変動額					
剰余金の配当					△1,161
特別償却準備金の 取崩					
特別償却準備金の 積立					
固定資産圧縮積立金 の取崩					
当期純利益					11,057
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					7
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	468	42	510	56	566
当期変動額合計	468	42	510	56	10,469
当期末残高	742	8	750	151	59,112

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
新造船事業	76,471	△4.5
修繕船事業	8,127	39.5
機械事業	5,652	8.3
鉄構陸機事業	3,664	33.4
その他事業	3,603	1.7
合計	97,517	0.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、工事完成基準で記載しております。

## ②受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前期末比(%)
新造船事業	128,978	408.9	240,290	4.2
修繕船事業	10,556	18.6	5,119	33.3
機械事業	8,698	△3.7	3,517	△0.9
鉄構陸機事業	4,186	30.0	3,074	36.4
その他事業	3,048	15.9	1,186	△6.7
合計	155,466	216.5	253,186	4.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、工事完成基準で記載しております。

## ③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
新造船事業	110,237	9.4
修繕船事業	9,278	72.8
機械事業	8,729	8.6
鉄構陸機事業	3,365	△5.2
その他事業	3,133	△1.6
合計	134,742	11.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、工事完成基準で記載しております。

(2) 役員の変動

①平成26年6月24日開催予定の当社第115回定時株主総会における取締役の選任決議を前提条件といたします。

新任予定取締役

鈴木 輝 雄 (弁護士)

(現 株式会社スパンドニクス 社外監査役)

(現 ピー・アンド・ジー株式会社 社外監査役)

(現 プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン株式会社 社外監査役)

(注) 鈴木輝雄氏は、社外取締役候補者であります。

②平成26年6月24日開催予定の当社第115回定時株主総会における監査役の選任決議を前提条件といたします。

退任予定監査役

現 監査役 岡 崎 和 美

新任予定監査役

山 下 公 央 (現 株式会社みどり会 社外監査役)

(現 三信株式会社 社外監査役)

(注) 山下公央氏は、社外監査役候補者であります。

③法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠監査役1名を選任するものであります。

なお、平成26年6月24日開催予定の当社第115回定時株主総会における補欠監査役の選任決議を前提条件といたします。

再任予定補欠監査役候補者

山 本 紀 夫 (弁護士)